

四 半 期 報 告 書

(第121期第2四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

住友ゴム工業株式会社

E01110

目 次

頁

表紙

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第121期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河野 隆志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河野 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (百万円)	299,716	333,734	676,903
経常利益 (百万円)	18,852	30,323	49,927
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,936	16,422	28,386
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,388	20,556	23,863
純資産額 (百万円)	213,434	235,849	222,174
総資産額 (百万円)	633,073	675,168	671,610
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.06	62.60	108.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.0	31.3	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△720	42,855	18,945
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,902	△32,324	△51,570
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,440	△8,952	28,009
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	40,451	33,366	28,511

回次	第120期 第2四半期 連結会計期間	第121期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.89	24.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第120期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）の世界経済は、アジアを中心とする新興諸国では内需の拡大により底堅い成長が続き、米国では緩やかな景気回復が見られましたが、欧州では前年に引き続き景気が低迷し、世界経済に減速感が広がりました。

わが国経済につきましては、個人消費が底堅く推移し、生産活動も緩やかに持ち直してきましたが、欧州の一部の国々における政府債務問題の深刻化や為替の円高などによる景気の下振れが懸念される状況となりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、東日本大震災の影響で減少していた自動車生産台数が回復してきたことに加え、天然ゴムの相場価格も比較的安定して推移しましたが、国内外の需要は力強さに欠ける状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、低燃費タイヤなど高付加価値商品の更なる拡販ならびにグループを挙げての生産性の改善や経費節減など、収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は333,734百万円（前年同期比11.4%増）、連結営業利益は32,265百万円（前年同期比63.1%増）、連結経常利益は30,323百万円（前年同期比60.8%増）、連結四半期純利益は16,422百万円（前年同期比83.8%増）と増収増益を達成しました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、287,986百万円（前年同期11.7%増）、営業利益は27,970百万円（前年同期比55.3%増）となりました。

国内市販用タイヤは、ダンロップブランドでは「ラベリング制度」の「転がり抵抗性能」で最高ランク「A A A」を実現した低燃費タイヤ「エナセーブ・プレミアム」をはじめとする「エナセーブ」シリーズのラインアップを拡充し、グッドイヤーブランドでは新商品「イーグル・L S ・ E X E（エルエス・エグゼ）」などの高付加価値商品を発売するなど、拡販と販売構成の改善に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

国内新車用タイヤは、自動車生産台数が前年同期を大幅に上回り、低燃費タイヤをはじめとする高付加価値商品の拡販を進めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外市販用タイヤは、欧州では景気低迷の影響があったものの、生産拠点を有する中国、インドネシア、タイに加え、ロシアなどの新興諸国において販売を伸ばしたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、中国を中心とした海外での自動車生産の拡大に対応して販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前年同期を上回りました。

2. スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、31,724百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は3,440百万円（前年同期比185.9%増）となりました。

ゴルフ用品市場は、国内においては東日本大震災の後に落ち込んでいた需要の回復が進み、海外においても、主に北米市場が堅調に推移しました。

このようななか、国内市場においては、平成23年12月に発売した主力のゴルフクラブ新商品「ゼクシオセブン（＝7代目ゼクシオ）」が店頭販売シェアでトップ※を続けるなど、好調に推移しました。ゴルフボールでは、飛距離性能を高めた「ゼクシオ L X」を投入するなど、高付加価値商品の拡販に努めました。

海外市場においては、アジア地域にゴルフクラブ「ゼクシオセブン」を投入し、中国に上海事務所を新たに設けるなど、事業拡大を図りました。また、欧米においては「クリーブランドゴルフ」のゴルフクラブ新商品や「スリクソン」のゴルフボールの拡販に努めました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前年同期を上回りました。

※：矢野経済研究所の調査による

3. 産業品他事業

産業品他事業の売上高は、14,023百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は853百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

土木・海洋商品やスポーツ施設用人工芝は低調に推移しましたが、建築用の床材を増販したことに加えて、OA機器用精密ゴム部品や医療用ゴム栓も需要の増加により販売を伸ばしました。

以上の結果、産業品他事業の売上高は前年同期を上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、33,366百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,855百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は42,855百万円（前年同期は720百万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の計上29,306百万円、売上債権の減少18,891百万円による資金の増加及びたな卸資産の増加9,912百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は32,324百万円（前年同期比9,422百万円の支出の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出27,283百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は8,952百万円（前年同期は29,440百万円の資金の増加）となりました。これは主として、長期借入金純額で11,356百万円減少したことによりです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10,446百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	263,043	—	42,658	—	37,410

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	70,340	26.74
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,866	7.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,955	4.16
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,609	3.65
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	7,864	2.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,701	2.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,214	1.98
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支 店)	豪国ニューサウスウェールズ州シドニー (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,878	1.47
ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー (常任代理人 弁護士 小木曾 茂、 大平 茂)	米国オハイオ州アクロン (東京都千代田区大手町2丁目2番1号)	3,421	1.30
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 決済営業部)	米国マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,858	1.09
計	—	138,709	52.73

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記の所有株式数には、信託業務による株式数を次のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 18,866千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,955千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 5,701千株

3. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年5月8日付で三井住友信託銀行株式会社他2社を共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	7,873	2.99
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	461	0.18
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	5,320	2.02

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 708,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 262,142,200	2,621,422	—
単元未満株式	普通株式 192,157	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,621,422	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。
3. 「完全議決権株式 (その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目 6番9号	708,700	—	708,700	0.27
計	—	708,700	—	708,700	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,191	34,518
受取手形及び売掛金	※1 150,224	※1 131,630
商品及び製品	68,632	82,378
仕掛品	5,446	6,194
原材料及び貯蔵品	41,444	37,278
その他	32,248	28,876
貸倒引当金	△1,760	△1,410
流動資産合計	325,428	319,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,455	65,364
機械装置及び運搬具（純額）	94,764	96,799
その他（純額）	73,754	82,154
有形固定資産合計	232,974	244,318
無形固定資産		
のれん	7,312	8,503
その他	10,903	11,282
無形固定資産合計	18,215	19,786
投資その他の資産		
投資有価証券	51,706	48,470
その他	44,426	44,241
貸倒引当金	△1,140	△1,115
投資その他の資産合計	94,992	91,596
固定資産合計	346,182	355,701
資産合計	671,610	675,168
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 77,422	※1 75,649
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
短期借入金	97,127	100,679
未払法人税等	5,308	7,234
引当金	6,968	5,354
その他	※1 55,309	※1 48,078
流動負債合計	242,135	250,996
固定負債		
社債	75,000	65,000
長期借入金	97,504	87,890
退職給付引当金	12,148	12,220
その他の引当金	218	155
その他	22,428	23,056
固定負債合計	207,300	188,322
負債合計	449,435	439,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	159,826	172,268
自己株式	△539	△541
株主資本合計	240,605	253,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,815	3,242
繰延ヘッジ損益	△29	17
為替換算調整勘定	△29,761	△29,221
在外関係会社の年金債務調整額	△15,970	△15,830
その他の包括利益累計額合計	△42,945	△41,793
少数株主持分	24,514	24,596
純資産合計	222,174	235,849
負債純資産合計	671,610	675,168

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	299,716	333,734
売上原価	195,429	213,442
売上総利益	104,287	120,292
販売費及び一般管理費	※1 84,507	※1 88,026
営業利益	19,779	32,265
営業外収益		
受取利息	272	442
受取配当金	175	213
為替差益	5	—
持分法による投資利益	603	244
その他	1,406	1,392
営業外収益合計	2,464	2,292
営業外費用		
支払利息	2,316	2,363
為替差損	—	1,109
その他	1,074	760
営業外費用合計	3,391	4,234
経常利益	18,852	30,323
特別損失		
製品自主回収関連損失	—	521
固定資産除売却損	351	477
減損損失	90	18
災害による損失	※2 4,404	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	374	—
特別損失合計	5,221	1,017
税金等調整前四半期純利益	13,630	29,306
法人税等	3,107	9,996
少数株主損益調整前四半期純利益	10,523	19,310
少数株主利益	1,587	2,887
四半期純利益	8,936	16,422

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,523	19,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456	431
繰延ヘッジ損益	101	46
為替換算調整勘定	△628	678
在外関係会社の年金債務調整額	18	29
持分法適用会社に対する持分相当額	1,916	60
その他の包括利益合計	1,864	1,246
四半期包括利益	12,388	20,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,860	17,574
少数株主に係る四半期包括利益	1,528	2,981

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,630	29,306
減価償却費	18,499	17,736
持分法による投資損益 (△は益)	△603	△244
支払利息	2,316	2,363
売上債権の増減額 (△は増加)	22,919	18,891
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,365	△9,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,062	△2,201
その他	△6,759	△4,097
小計	10,574	51,842
利息及び配当金の受取額	452	659
利息の支払額	△2,285	△2,377
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,462	△7,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	△720	42,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,384	△27,283
無形固定資産の取得による支出	△2,676	△1,603
その他	158	△3,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,902	△32,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,786	8,237
長期借入れによる収入	11,675	1,000
長期借入金の返済による支出	△8,660	△12,356
社債の発行による収入	20,000	—
配当金の支払額	△3,148	△3,935
その他	△1,213	△1,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,440	△8,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	296	180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,114	1,759
現金及び現金同等物の期首残高	34,157	28,511
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179	3,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 40,451	※1 33,366

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 SUMITOMO RUBBER DO BRASIL LTDA. は、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定額法（ただし、当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部については定率法）によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図るために、第1四半期連結会計期間より当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部についても定額法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,414百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,442百万円増加しております。 なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ473百万円増加しております。 なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)												
※1. 連結会計年度末日満期手形等の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,639百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,875百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,182百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,639百万円	支払手形及び買掛金	5,875百万円	その他	2,182百万円	※1. 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理 当四半期連結会計期間の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,678百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,049百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,975百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,678百万円	支払手形及び買掛金	6,049百万円	その他	2,975百万円
受取手形及び売掛金	1,639百万円												
支払手形及び買掛金	5,875百万円												
その他	2,182百万円												
受取手形及び売掛金	1,678百万円												
支払手形及び買掛金	6,049百万円												
その他	2,975百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">人件費 21,689 百万円</p> <p>※2. 災害による損失</p> <p>①平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の発生に伴う損失を「災害による損失」として計上しております。</p> <p>主な内訳は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">2,548 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産等の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,006 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この損失には、災害損失引当金繰入額1,180百万円が含まれております。</p> <p>②平成23年1月27日に発生した霧島山新燃岳の噴火に伴う資産の原状回復費用等398百万円を「災害による損失」として計上しております。</p>	原状回復費用	2,548 百万円	操業停止期間中の固定費	348	たな卸資産等の滅失損失	241	その他	869	合計	4,006 百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">人件費 22,867 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">—</p>
原状回復費用	2,548 百万円										
操業停止期間中の固定費	348										
たな卸資産等の滅失損失	241										
その他	869										
合計	4,006 百万円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,451百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,620百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,169	現金及び現金同等物	40,451百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,518百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,152</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,366百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,518百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,152	現金及び現金同等物	33,366百万円
現金及び預金勘定	41,620百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,169												
現金及び現金同等物	40,451百万円												
現金及び預金勘定	34,518百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,152												
現金及び現金同等物	33,366百万円												

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,148	12	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	2,098	8	平成23年6月30日	平成23年9月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,935	15	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月9日 取締役会	普通株式	2,623	10	平成24年6月30日	平成24年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	257,723	28,309	13,683	299,716	—	299,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	117	30	158	(158)	—
計	257,734	28,427	13,713	299,875	(158)	299,716
セグメント利益	18,008	1,203	565	19,776	2	19,779

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	287,986	31,724	14,023	333,734	—	333,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	166	18	192	(192)	—
計	287,993	31,891	14,042	333,926	(192)	333,734
セグメント利益	27,970	3,440	853	32,263	2	32,265

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定額法(ただし、当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部については定率法)によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図るために、第1四半期連結会計期間より当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部についても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「タイヤ」セグメントで1,156百万円、「スポーツ」セグメントで122百万円、「産業品他」セグメントで135百万円、それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「タイヤ」セグメントで455百万円、「スポーツ」セグメントで10百万円、「産業品他」セグメントで8百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)

科目	連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
デリバティブ取引(※1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(23)	(23)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

以下の科目は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
デリバティブ取引(※1) ヘッジ会計が適用されていないもの	185	185	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

有価証券の当第2四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	6,972	53	53
	スワップ取引	19,056	△107	40

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	20,340	△42	△48
	スワップ取引	19,368	212	333

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円06銭	62円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,936	16,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,936	16,422
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,338	262,335

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………2,623百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年9月6日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。